

地域生活圏の形成に資する取組事例(デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1/2/3)R5補正等より選定)

自治体名	事業名	取組概要	選定ポイント 【①主体の連携②事業の連携③地域の連携】
北海道更別村	さらべつベーシックインフラサービスの変革による普及事業	地域ポイントを紙媒体からデジタルへ新し、村民及び村外者の利用を促進するほか、「村民バス」の位置情報等をオープン化し、待ち時間の解消や運行改善に活用する。また、診療においてもAI通話システムを導入する等デジタルサポートの充実をはかる。	◆データ連携基盤【①②】 ◆地域ポイント・医療・交通【②】
茨城県境町	河岸の街さかいデジタル化推進事業 ～災害に強く、未来を創る子供に優しいまちづくり～	平時は、自動運転バス・オンデマンドバスの運行・見守り乗車受付やポイント付与サービス、ドローン配送等を実施することで生活満足度の向上を目指し、災害時に備えては、スマホアプリを用いて円滑に避難者・避難所の状況を把握・情報発信する仕組みやドローン防災体制を確立する。これらを含む各種サービスの連結拠点として、「賑わい拠点」を整備する。	◆自動運転バス（見守り・送迎負担軽減）【②】 ◆移動・生活支援・災害時支援の拠点整備【①②】
群馬県前橋市	めぶくID・データ連携基盤の普及・定着のためのめぶくPayとめぶくコミュニティの機能拡張	マイナンバーカード及びめぶくIDを活用した電子地域通貨「めぶくPay」と地域活性プラットフォーム「めぶくコミュニティ」の機能を拡充し、地域活動団体の情報発信や意見交換、資金管理等に活用できるようにするほか、地域活動の参加者等への地域ポイントの付与により、めぶくコミュニティによる新たな企画等の活動を活性化し地域内の交流や共助の循環を目指す。	◆官民連携企業【①】 ◆地域通貨・地域活性化プラットフォームによる新たな地域コミュニティ基盤【②】
富山県朝日町	マイナンバーカード×デジタルサービスによる生活インフラ実装モデル	共助型マイカー乗り合い公共交通や地域コミュニティ型教育サービスと連携した公共サービス等の取組の更なる発展として、避難者受付機能や防災対策プログラムの予約等の防災サービスを追加するほか、アプリを活用してふるさと納税や観光等の情報を域外在住者に発信することで関係人口の獲得を目指す。	◆共助型マイカー乗り合い公共交通や学びとの連携【①②③】 ◆関係人口の拡大
石川県能美市	能美スマートインクルーシブシティ推進事業	地域の社会資源である公民館を活用し、非常時にも物資輸送等で即応できるドローン航路・モビリティハブの整備やオンライン購入等の地元商店との連携、共助型ライドシェア運行システムの構築、オンライン診療システムの設置等に取り組む。	◆データ連携基盤【①②】 ◆公民館を活用した各種生活サービス（オンライン診療・買い物支援・交通等）の提供【②】
静岡県焼津市	スマートシティYAIZU「みんなで使う地図情報サービス」事業	様々な地理空間データを一元的に公開し地図情報のまま共有・再利用できるサービス「焼津スマートマップ」を改修し、市民自らが情報の発信主体となる仕組みを構築することで、地域一体となった共助による災害情報発信に取り組むほか、焼津の観光コンテンツ等を地図情報とともに公開し、その情報が共有・2次利用されることで観光交流客の増加を後押しする。	◆「共助」の視点からの防災意識向上【①】 ◆観光・地域活性化の取組促進【②】
三重県多気町等	三重広域連携DXプラットフォーム推進事業ほか	大型施設「VISON」を地域拠点として、5つの周辺自治体や30社超の民間企業が連携。広域データ連携基盤を構築し、地域向け・観光客向けポータルサイト、デジタル地域通貨、マイナンバーカードを活用したポイント管理アプリ等を整備するほか、レベル4自動運転サービスを目指した自動運転バスの実証運行など、新たなデジタルサービスで住民、観光客の利便性を向上し、地域経済の活性化を目指す。	◆データ連携基盤を活用した広域連携【①②③】 ◆民間事業者の協力を得てプラットフォームを構築【①】
岡山県備前市	データ連携基盤を活かした持続可能な“スマートシティびぜん”事業	データ連携基盤を介して住民と保健師・医師等を繋ぎ、保健指導等のサービスを受けられるようにするほか、ウォーキングや検診受診に対し地域ポイントを付与する健康増進事業を実施（吉備中央町のデータ連携基盤を活用）。また、消防団のDX化を支援するシステムにより防災情報等を住民へ提供し、消防団業務の円滑化、災害時の活動強化をはかる。	◆データ連携基盤を活用した総合的な健康増進【①②③】 ◆消防団業務のDX化

地域生活圏の形成

(課題) 地方の危機

- ✓ 地方の中心的な都市でも人口減少
- ✓ 生活サービス提供機能が低下・喪失
- ✓ 縦割りの分野、行政だけでは限界

(目指す姿) 地域生活圏の形成

デジタルの徹底活用と「共」の視点からの地域経営で

- 生活サービスの利便性の最適化と複合化
- 地域内経済循環の仕組みを構築

⇒ サービスが持続的に提供される地域生活圏を形成

<地域経営のポイント>

- ① 官民パートナーシップによる「主体の連携」
- ② 分野の垣根を越えた「事業の連携」
- ③ 市町村界にとらわれない「地域の連携」

○国土形成計画 (R5.7閣議決定) 抜粋

デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏を形成し、地域課題の解決と地域の魅力向上を図る。

地域生活圏の形成に向けてのモデル事例 (香川県三豊市) 市民生活を支えるサービス群の構築

三豊市の基礎情報

- 人口：6.1万人 (R2国調)
- 香川県で2番目の広さ

取組概要

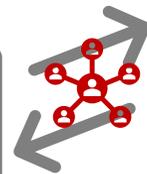
- 人口減少に伴う市場縮小で提供・維持が難しくなった生活サービスを、「共助」の考え方により地元企業が提供する取組が拡大
- それらを行政がデータ連携基盤でつなぐことで、市民生活を支えるサービス群「ベーシックインフラ」を構築・実装
- サービスの全体最適化と地域内での経済流通による持続性向上、住民のWell-beingの向上を目指す

三豊市

データ連携基盤 (事業の連携)

- 各サービス事業者が持つデータを相互活用 (デジタル田園都市国家構想推進交付金を活用)

主体の連携



学び・人材育成

- 地元企業等18社の出資で市民大学を設立し、社員研修等を担う
- 観音寺市も含めて事業を展開 (地域の連携)

二地域居住等・仕事マッチング

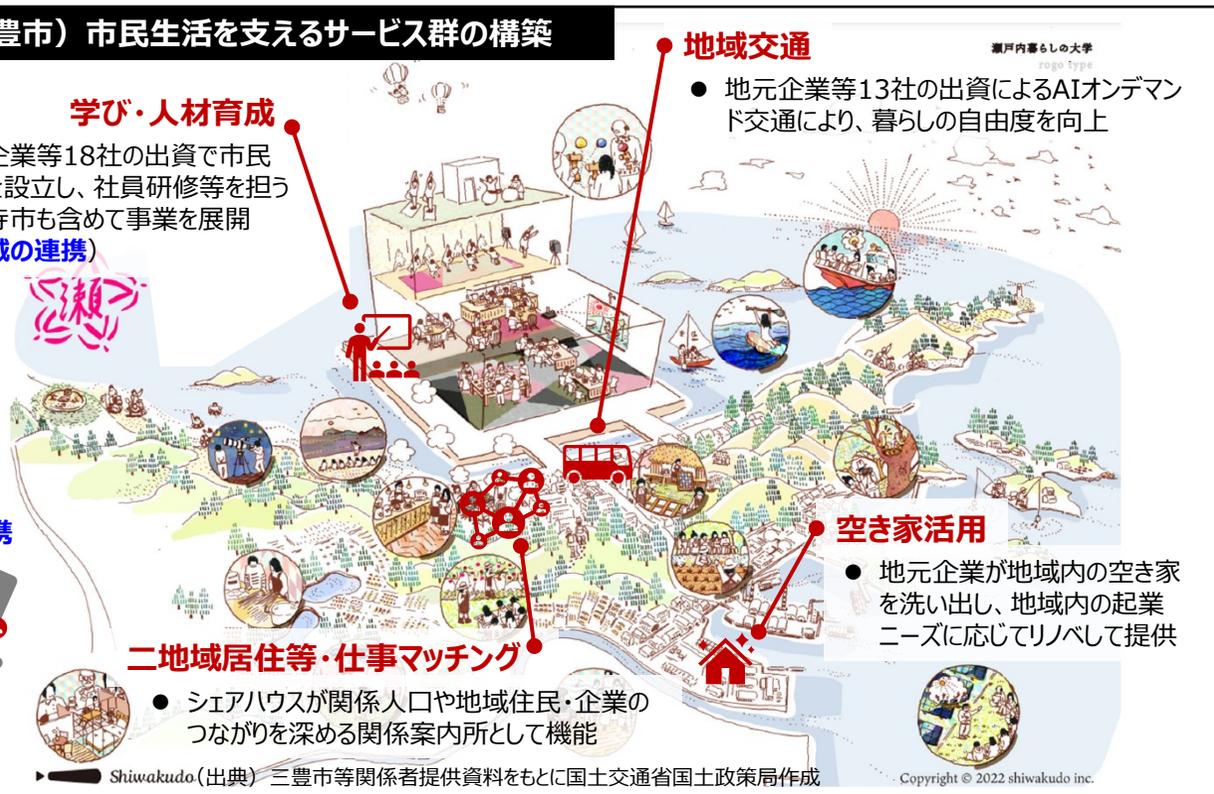
- シェアハウスが関係人口や地域住民・企業のつながりを深める関係案内所として機能

地域交通

- 地元企業等13社の出資によるAIオンデマンド交通により、暮らしの自由度を向上

空き家活用

- 地元企業が地域内の空き家を洗い出し、地域内の起業ニーズに応じてリノベして提供



Shiwakudo (出典) 三豊市等関係者提供資料をもとに国土交通省国土政策局作成

Copyright © 2022 shiwakudo inc.

- 官民が連携した先進的なモデル事例の創出や伴走支援、横展開
- デジタル田園都市国家構想交付金との連携をはじめ関係府省が一体で地域生活圏の形成を促進